

KYODO PRINTING GROUP



ホームページ (URL) <http://www.kyodoprinting.co.jp/>
AHAG85



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第127期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を反映し、設備投資の増加、雇用環境の改善など、回復基調を持続しました。しかしながら、印刷業界におきましては、競争激化による単価下落に歯止めがかからず、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で当社グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」の2年目として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、当社の「強み」を生かした提案型営業により、重点顧客への集中的な取り組みや新規開拓を行い、受注の拡大に努めました。また、市場の要求に対応すべく、積極的な設備投資により生産能力の拡充に努めました。さらに、情報技術の活用により、印刷周辺業務の一括受注に取り組み、事業領域の拡大を目指しました。

収益性の向上につきましては、市場での競争力を高めるため、「Spirit 2005 生産活動」によるコストダウン活動を推し進め、生産技術開発の推進や品質管理の徹底により、製造コストの削減を図りました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しにより、事業の効率化に取り組みました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、1,110億4千万円（前期比3.0%増）、連結経常利益は20億9百万円（前期比31.2%減）となりました。連結当期純利益は、特別利益の増加により23億7千7百万円（前期比526.8%増）と前年を上回る結果となりました。

なお、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金は前期同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況につきましては、国内民間需要に支えられて、景気回復は続くと思われませんが、印刷業界におきましては、原材料価格の高騰、価格競争の激化など、依然厳しい状況が予想されます。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向け、さまざまな経営課題の着実な解決に取り組めます。

既存事業領域では、これまでに積み重ねてきた実績をもとに、市場における優位性の確立を図り、更なる伸長を目指します。出版・商業印刷の主力工場である五霞工場を拡充し、情報誌・コミックスなどの一貫生産体制を整備いたします。また、最新のデジタル設備を備えたスタジオ（9月完成予定）により、撮影・制作から印刷までのトータル受注の拡大を図ります。ICカード事業やデータプリント事業では技術開発、設備投資を積極的に行い、製品の高付加価値化や需要の増加に積極的に対応いたします。

新事業領域では、昨年12月に新設した新規事業推進部を核に、独自に開発した新しい技術やビジネスモデルの迅速な事業化に取り組み、事業領域の拡大を図ります。

コンプライアンス、環境保全を初めとする企業の社会的責任も重要な経営課題であります。グループCSR活動の推進に取り組むとともに、CSR経営の基盤をなす内部統制システムを一層充実させます。また、本年1月に全社で認定を取得したプライバシーマークについては運用を徹底し、個人情報保護体制を強化いたします。

以上の活動を通じて、当社グループは業績の伸長と経営基盤の強化を図り、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 **梶本 歳明**



営業の概況

出版印刷部門

連結売上高253億2千4百万円

出版市況は、書籍は伸長しましたが、雑誌については前年割れとなり、市場全体が縮小する厳しい状況となりました。

当社グループでは、得意先や製品に合わせた企画提案を積極的に行って受注拡大を図りました。特に漫画コンテンツのマルチユース展開を可能にする新サービスの提案に取り組みました。その結果、コミックスや単行本が好調に推移しましたが、雑誌不振の影響が大きく、部門全体では前年を下回りました。



月刊誌



コミック誌・コミックス



書籍・カレンダーなど

商業印刷部門

連結売上高658億8千万円

景気回復を反映し、広告関係の需要は拡大しました。

当社グループでは、得意先別・品目別に取り組みを強化し、組織的な営業活動を行いました。独自のカタログ制作システムや、当社の強みである企画から発送までの一貫生産体制の提案を推進した結果、カタログが好調に推移しました。ビジネスフォームの分野では、高度な情報セキュリティ管理体制・生産設備を生かした提案活動を積極的に行い、データプリントが好調でした。ICカードについても、交通、金融分野での旺盛な需要増を受け、好調でした。証券類は、通帳が増加したものの、抽せん券が横ばいとなり、微増でした。以上の結果、部門全体としては順調でした。



各種カード



カタログ・情報誌



パンフレット・ディスクロージャー



ビジネスフォーム

■ 売上げ拡大への挑戦

昨年度は、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005」の2年目として、改革へ向けた活動を進めてまいりました。

また、昨年10月には(株)コスモグラフィックの株式を全取得し、当社プリプレス部門の拡大に着手しました。海外展開では、タイ王国に合弁会社「Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.」を本年1月に設立しました。その他、工場拡張用地として五霞工場隣接地の購入、京都工場の竣工など積極的な取り組みを行いました。

平成19年度は、共同印刷グループが飛躍する年になるよう、「お客さま第一」を原動力に、売上拡大へ向け邁進いたします。



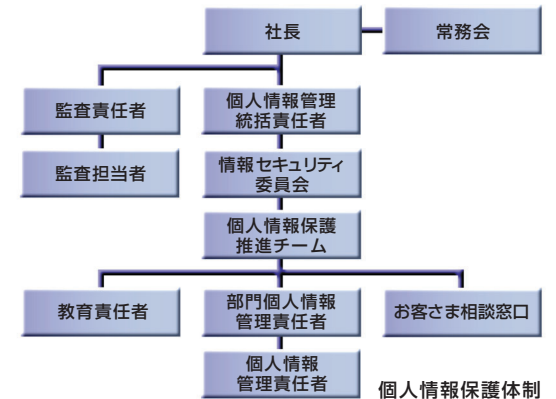
当社グループ西の生産拠点・京都工場(運営・近畿共同印刷(株))

■ セキュリティ強化

平成17年4月に「個人情報保護法」が完全施行され、個人情報だけでなく情報全般の管理に関する社会的関心が高まっています。このような中、「情報加工産業」として当社グループでは、社員一人ひとりが情報を適切に扱い、かつ厳重に管理する体制の確立を重要な経営課題として掲げています。

当社では、本年1月に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、地方工場も含めた全社で、プライバシーマーク認定を取得しました。また連結子会社・近畿共同印刷(株)(京都工場の運営会社)は、3月に情報セキュリティマネジメントシステムの評価制度「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得しました。

今後も、情報管理体制を維持、向上させて、社会から信頼される製品とサービスの提供に努めてまいります。



生活資材部門

連結売上高182億2千9百万円

包装分野は、環境問題を反映して省包装化や軽量化が進み、需要縮小の傾向が続きました。

当社グループでは、機能性包材などの自社開発製品の拡販や、既存商品の販売チャネルの拡大に取り組みました。その結果、チューブは歯磨き用を中心とした製品が好調で前年を上回り、軟包装では食品や医薬品向けが好調でしたが、ブリキ、紙器が前年を下回り、包装全体としては前年並みでした。

建材製品は、新企画製品の開発と販売に努めましたが、化粧板の不振により低調でした。

以上の結果、部門全体では前年を下回りました。



菓子・食品包装材



医薬品・包装材



建材材

その他部門

連結売上高16億5百万円

連結子会社における物流、不動産管理などが当部門の主たる内容です。不動産管理は前年並みでしたが、物流部門が好調で、部門全体としては前年を上回りました。



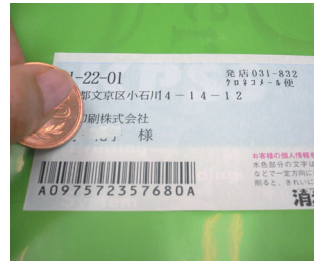
共同物流(株) 浦和物流加工センター

■技術開発

物流業界初・個人情報保護機能を持つ宛名ラベル「消え〜るくん®」

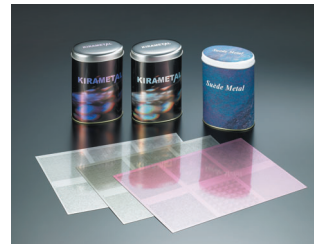
「消え〜るくん」は、住所や名前の印字部分にスクラッチ機能を持たせ、コインなどで擦るだけで、印字した情報を簡単に消去することができるラベルです。発表後、各業界より高い評価をいただいています。当社グループとヤマトグループ・ヤマトパッキングサービス(株)が共同開発し、販売は両社で、ラベル製造は当社が一括して行います。

クロネコメール便を含むダイレクトメールなどの宛名ラベルとして、使用も可能となりました。



多様な表現を可能にするメタルプリント

さまざまな意匠性および機能性を付加した、新しい金属印刷製品を開発しました。新製品は、見る角度によって部分的に輝く「キラメタル」、錆びにくい「サビノンメタル」、上質なスウェード調の「スウェードメタル」の3アイテムです。



複製画の新技法「彩美版 IWA-E」

日本画の風合いを忠実に再現した、複製画の新技法「彩美版 IWA-E」を開発しました。

複数の印刷と加工技術を組み合わせました。今回、日本画ならではの画材・岩絵具の材料である方解石や貝殻の粉末を含む特殊インクや、印刷に適したインク受容層を形成する特殊加工技術を確立しました。(特許出願中)



「彩美版 IWA-E」で制作した複製画の第1弾文化勲章受賞画家である上村松篁(1902~2001)の「春輝」(原画所蔵:(財)松伯美術館)を制作(200部限定)

抽出口が柔らかい「パウチ容器」

新開発した容器「ソフトスパウトパウチ」は、内容物が最後まで搾り出しやすくなるほか、破れにくいという特徴を持っています。プルーチューブと軟包材の利点を生かし、内容物にあわせてバリア性や紫外線遮断などの機能を追加することが可能です。

食品や生活用品、化粧品向けの製品化に取り組み、平成20年度の量産体制確立を目指します。



※スパウトパウチは、ゼリー飲料や生活用品などのパッケージとして使われている容器です。

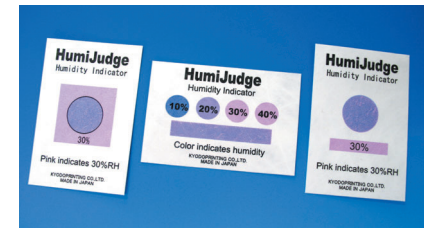
塩化コバルトを使わない安全な湿度インジケータ「ヒューミジャッジ®」

「ヒューミジャッジ」は、湿度に反応して、青から赤に色相変化する湿度インジケータです。湿度管理の必要な半導体製品や電子部品などの管理用に適しています。

従来品の湿度インジケータのほとんどに、「発ガン可能性物質」として指摘されている塩化コバルトが使用されているため、その代替製品へのニーズが高まっていました。

また、新製品には、塩化コバルトのほか欧州の特定有害物質規制(RoHS指令)で禁じられている有害6物質も含まれません。

今後は、新製品が各業界の新しい標準規格として採用されるよう取り組み、海外市場への展開も視野に入れた販売を行います。



■コンテスト受賞

主な入賞作品を紹介いたします。

●第58回 全国カレンダー展 上位賞を含む計6点の入賞

経済産業省商務情報政策局長賞
YKK AP (株)

「2007 CALENDAR Drawing by Shin Matsunaga」

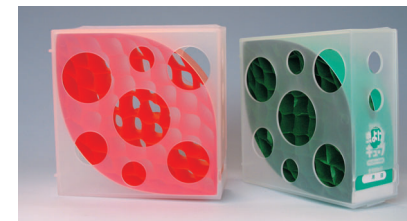
経済産業省商務情報政策局長賞
(株)クレディセゾン

「形のないものは美しい - 空 AIR」



●第46回 JPC(ジャパンパッケージングコンペティション)

経済産業省商務情報政策局長賞
ライオン(株)「バルサン虫よけキューブ」



●2006年日本パッケージングコンテスト(第28回)

グッドパッケージング賞【菓子包装部門】
(株)ロッテ「機能性チョコカートン」



連結貸借対照表

平成19年3月31日現在(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
資産の部			負債の部		
流動資産	51,278	48,956	流動負債	35,021	36,597
現金及び預金	12,710	12,474	支払手形及び買掛金	23,118	23,161
受取手形及び売掛金	29,630	28,795	短期借入金	911	491
たな卸資産	7,293	6,892	一年内に返済する長期借入金	1,740	876
繰延税金資産	931	667	一年内に償還する社債	480	5,000
その他	836	332	未払法人税等	1,013	831
貸倒引当金	△124	△205	賞与引当金	1,200	1,168
			役員賞与引当金	60	—
			その他	6,498	5,068
固定資産	63,711	61,267	固定負債	22,439	16,004
有形固定資産	43,013	41,093	社債	10,975	5,000
建物及び構築物	14,162	13,637	長期借入金	3,625	2,325
機械装置及び運搬具	12,851	12,796	繰延税金負債	952	1,524
工具器具備品	923	815	退職給付引当金	6,475	6,654
土地	14,512	13,398	役員退職引当金	353	378
建設仮勘定	563	444	連結調整勘定	—	54
無形固定資産	2,714	600	その他	58	67
ソフトウェア	462	451	負債合計	57,460	52,602
のれん	2,098	—	純資産の部		
その他	153	149	株主資本	52,539	—
投資その他の資産	17,982	19,574	評価・換算差額等	4,805	—
投資有価証券	16,348	18,203	少数株主持分	184	—
長期貸付金	29	36	純資産合計	57,528	—
繰延税金資産	154	139	負債・純資産合計	114,989	—
その他	1,737	1,365	少数株主持分	—	211
貸倒引当金	△287	△170	資本の部		
			資本金	—	4,510
			資本剰余金	—	1,743
			利益剰余金	—	44,684
			株式等評価差額金	—	6,592
			為替換算調整勘定	—	△74
			自己株式	—	△44
			資本合計	—	57,410
資産合計	114,989	110,224	負債・少数株主持分及び資本合計	—	110,224

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売上高	111,040	107,797
売上原価	95,067	91,416
売上総利益	15,972	16,380
販売費及び一般管理費	14,436	14,018
営業利益	1,535	2,362
営業外収益	977	910
営業外費用	503	353
経常利益	2,009	2,919
特別利益	3,398	211
投資有価証券売却益	1,554	—
投資有価証券清算益	16	—
貸倒引当金戻入益	—	209
補助金収入	159	—
固定資産売却益	1,657	2
その他	9	—
特別損失	987	2,003
固定資産処分損	828	222
投資有価証券評価損	13	14
会員権等貸倒引当金繰入額	—	4
減損損失	104	1,762
その他	40	0
税金等調整前当期純利益	4,419	1,126
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,325
法人税等調整額	591	△570
少数株主損失	44	7
当期純利益	2,377	379

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060 1,052
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,510	1,743	44,684	△ 44	50,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△ 360		△ 360
剰余金の配当			△ 360		△ 360
持分法適用会社の減少			△ 9	1	△ 8
当期純利益			2,377		2,377
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,645	0	1,646
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△ 44	52,539

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,592	△ 74	6,517	211	57,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△ 360
剰余金の配当					△ 360
持分法適用会社の減少					△ 8
当期純利益					2,377
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,774	62	△ 1,712	△ 26	△ 1,739
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,774	62	△ 1,712	△ 26	△ 93
平成19年3月31日 残高	4,817	△ 12	4,805	184	57,528

(注) 1.平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,298	△ 5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 151	505
現金及び現金同等物の期首残高	12,209	11,703
現金及び現金同等物の期末残高	12,058	12,209

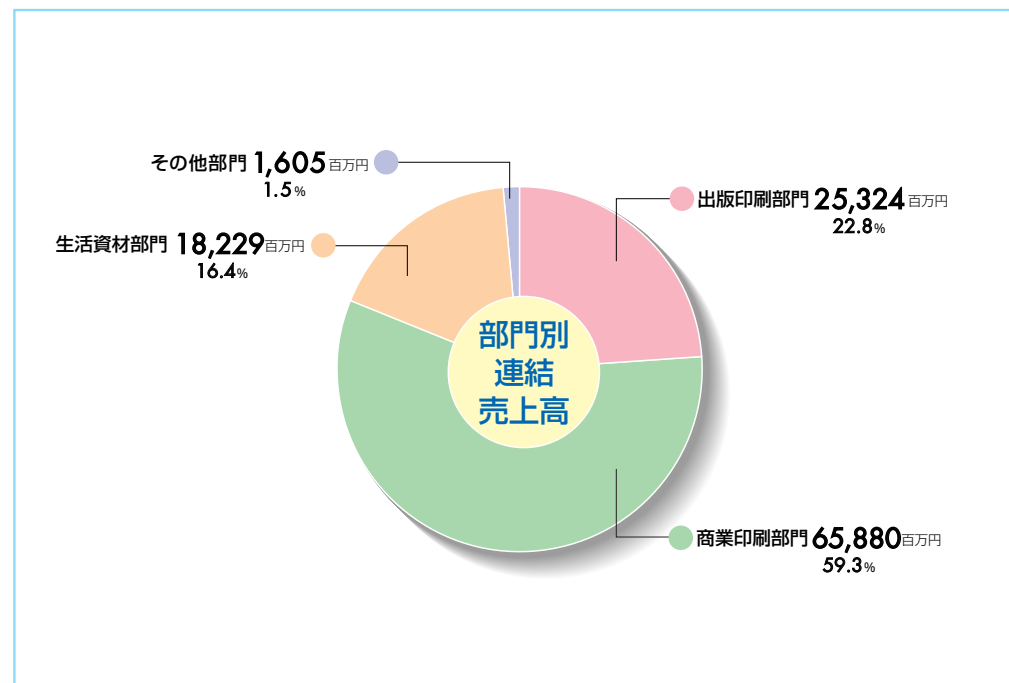
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

部門別売上高

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位:百万円)

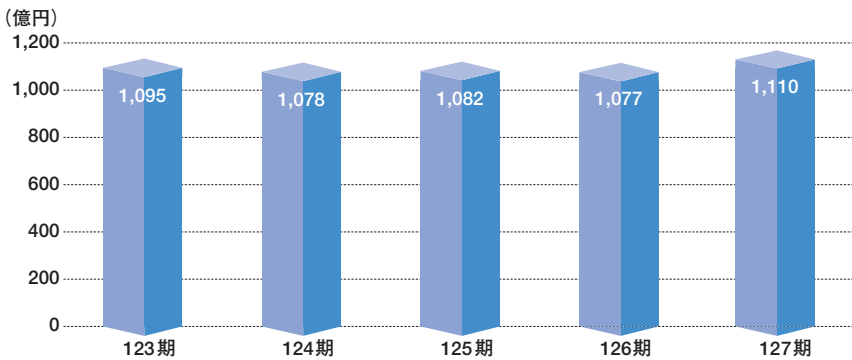
	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(%)		(%)
出版印刷部門	25,324	22.8	25,763	23.9
商業印刷部門	65,880	59.3	61,681	57.2
生活資材部門	18,229	16.4	18,789	17.4
その他部門	1,605	1.5	1,562	1.5
合 計	111,040	100.0	107,797	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

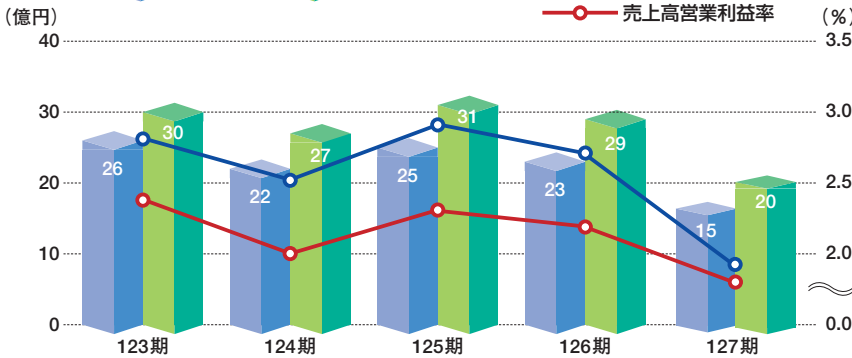


業績の推移 (連結)

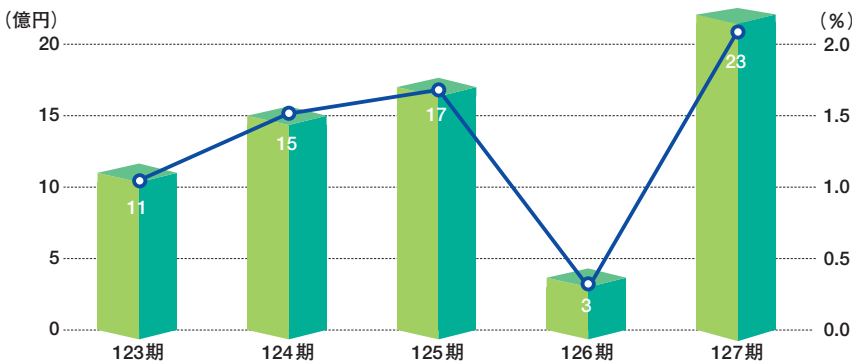
売上高



営業利益 経常利益

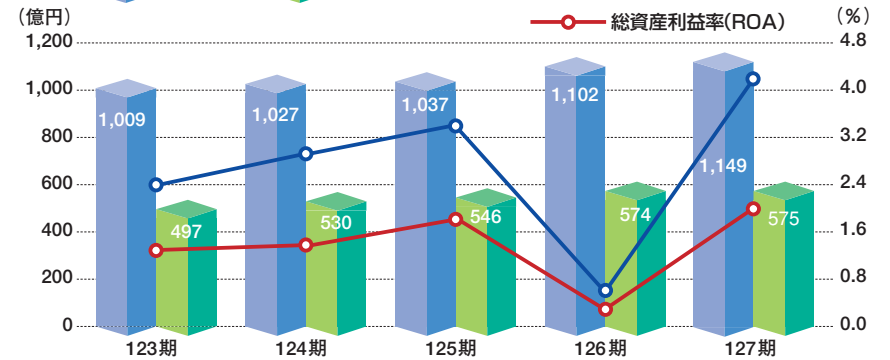


当期純利益

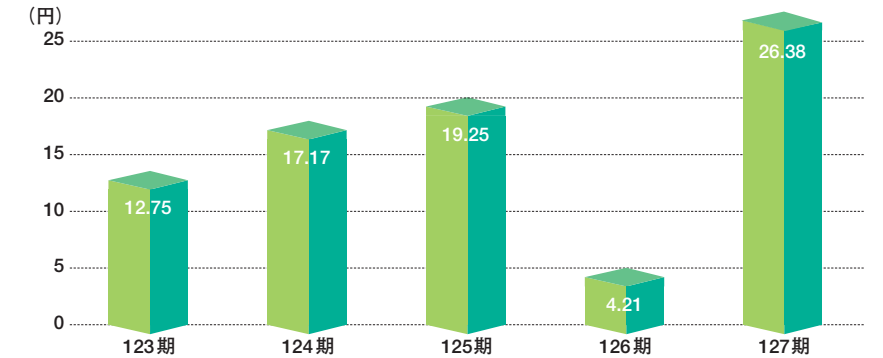


(注) 第126期の当期純利益の減少は、減損損失の計上によるものであります。

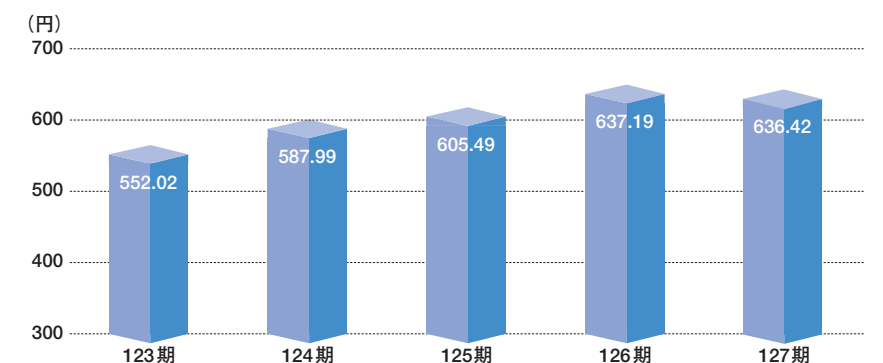
総資産 自己資本



1株当たり当期純利益(EPS)



1株当たり株主資本(BPS)



貸借対照表

平成19年3月31日現在(単位：百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	43,374	44,231	流 動 負 債	31,053	34,770
現金及び預金	8,091	9,919	支払手形	2,557	3,173
受取手形	5,155	5,456	買掛金	19,787	19,292
売掛金	22,485	21,747	一年内返済する長期借入金	980	780
製品	2,520	2,551	一年内償還する社債	—	5,000
仕掛品	3,334	3,293	未払金	2,221	2,145
原材料及び貯蔵品	754	543	未払費用	2,084	2,020
前払費用	79	28	未払法人税等	909	610
未収入金	377	257	賞与引当金	1,001	1,007
繰延税金資産	639	549	役員賞与引当金	60	—
その他	47	68	設備関係支払手形	850	451
貸倒引当金	△ 113	△ 184	その他	601	289
固 定 資 産	58,909	57,102	固 定 負 債	19,657	15,061
有形固定資産	37,638	36,913	社 債	10,000	5,000
建物	11,981	11,932	長期借入金	2,440	1,920
構築物	418	407	繰延税金負債	691	1,412
機械及び装置	11,014	11,438	退職給付引当金	6,116	6,284
車両及び運搬具	21	13	役員退職引当金	351	375
工具器具及び備品	678	751	その他	58	67
土地	12,959	11,925	負 債 合 計	50,710	49,831
建設仮勘定	563	444	純 資 産 の 部		
無形固定資産	427	459	株 主 資 本	46,817	—
借地権	90	90	評価・換算差額等	4,756	—
電話加入権	33	33	純 資 産 合 計	51,573	—
施設利用権	8	8	負 債 ・ 純 資 産 合 計	102,284	—
ソフトウェア	294	326	資 本 の 部		
投資その他の資産	20,844	19,729	資 本 金	—	4,510
投資有価証券	14,893	17,718	資本剰余金	—	1,743
関係会社株式	4,699	827	利益剰余金	—	38,762
長期貸付金	52	118	株式等評価差額金	—	6,507
事業保険払込金	560	551	自己株式	—	△ 20
破産更正債権等	363	99	資 本 合 計	—	51,502
その他	548	562			
貸倒引当金	△ 272	△ 148			
資 産 合 計	102,284	101,334	負 債 ・ 資 本 合 計	101,334	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位：百万円)

	当 期	前 期
売 上 高	105,202	103,103
売 上 原 価	90,620	87,832
売 上 総 利 益	14,582	15,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,634	13,855
営 業 利 益	947	1,416
営 業 外 収 益	1,379	1,263
営 業 外 費 用	512	384
経 常 利 益	1,814	2,294
特 別 利 益	3,323	193
投資有価証券売却益	1,537	—
投資有価証券清算益	16	—
貸倒引当金戻入益	—	192
補助金収入	100	—
固定資産売却益	1,657	0
その他	11	—
特 別 損 失	842	1,998
固定資産処分損	723	217
投資有価証券評価損	13	14
会員権等貸倒引当金繰入額	—	4
減 損 損 失	104	1,762
その他	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	4,296	489
法人税、住民税及び事業税	1,366	989
法 人 税 等 調 整 額	385	△ 532
当 期 純 利 益	2,544	33
前 期 繰 越 利 益	—	974
中 間 配 当 額	—	360
当 期 未 処 分 利 益	—	647

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,060 1,052
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

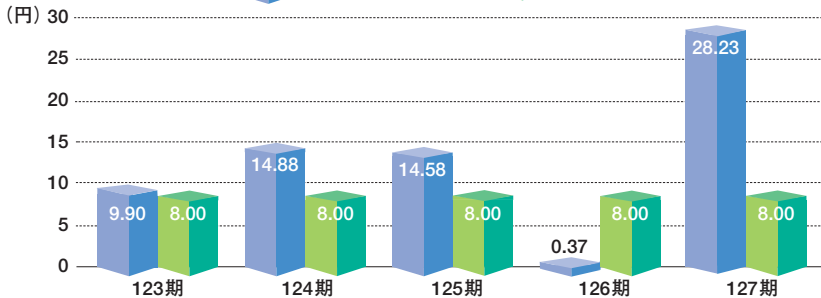
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成18年3月31日残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	6	2,052	34,928	647	38,762
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)1						9			△9	—
特別償却準備金の取崩(注)1						△1			1	—
特別償却準備金の取崩						△2			2	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1							△34		34	—
固定資産圧縮積立金の積立							801		△801	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△41		41	—
剰余金の配当(注)1									△360	△360
剰余金の配当									△360	△360
当期純利益									2,544	2,544
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5	725	—	1,092	1,823
平成19年3月31日残高	4,510	1,742	0	1,743	1,127	12	2,778	34,928	1,739	40,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△20	44,994	6,507	6,507	51,502
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立(注)1		—			—
特別償却準備金の取崩(注)1		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当(注)1		△360			△360
剰余金の配当		△360			△360
当期純利益		2,544			2,544
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,751	△1,751	△1,751
事業年度中の変動額合計	△1	1,822	△1,751	△1,751	70
平成19年3月31日残高	△21	46,817	4,756	4,756	51,573

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金



子会社及び関連会社

子会社

共同物流(株)
Kyodo Logistic Co., Ltd.

共同デジタル(株)
Kyodo Digital Co., Ltd.

小石川プロセス(株)
Koishikawa Process Co., Ltd.

(株)コスモグラフィック
Cosmo Graphic Co., Ltd.

常磐共同印刷(株)
Jyoban Kyodo Printing Co., Ltd.

共同辞書印刷(株)
Kyodo Dictionary Printing Co., Ltd.

近畿共同印刷(株)
Kinki Kyodo Printing Co., Ltd.

笹目印刷加工(株)
Sasame Printing Production Co., Ltd.

共同印刷製本(株)
Kyodo Printing Bookbinding Co., Ltd.

共同包装(株)
Kyodo Packing Co., Ltd.

常磐包装(株)
Jyoban Packing Co., Ltd.

(株)日本書籍新社
Nihon Shoseki Shinsha Co., Ltd.

共同総業(株)
Kyodo Sogyo Co., Ltd.

(株)共同エージェンシー
Kyodo Agency Co., Ltd.

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)
Kyodo Printing Business Solutions Co., Ltd.

海外子会社

Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.
キョウドプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

関連会社

共同製本(株)
Kyodo Bookbinding Co., Ltd.

千葉共同印刷(株)
Chiba Kyodo Printing Co., Ltd.

海外関連会社

Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.
キョウドネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド

役員

取締役会長	山口	政廣
代表取締役社長	稲木	歳明
専務取締役	渡邊	晋也
専務取締役	赤坂	洋輔
専務取締役	谷	公明
常務取締役	花田	和彦
常務取締役	藤森	康彰
取締役	三吉	幹夫
取締役	小笠原	誠
取締役	半田	正章
取締役	松山	雅俊
取締役	清水	市司
取締役	井戸	一喜
取締役	岡田	正明
取締役	大澤	春雄
常勤監査役	斉藤	紀幸
常勤監査役	中山	芳郎
常勤監査役	望月	三朗
監査役	宮澤	邦夫

(平成19年3月31日現在)

平成19年6月28日開催の第127期定時株主総会において、監査役として新たに朝比奈治美、小澤優一の両氏が選任され就任いたしました。また、監査役 斉藤紀幸、宮澤邦夫の両氏は任期満了により退任いたしました。

以上の結果当社の監査役は以下の通りとなりました。

常勤監査役	中山	芳郎
〃	朝比奈	治美
監査役	望月	三朗
〃	小澤	優一

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

創 業 1897(明治30)年6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,305名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROMなどの電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳などの証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻などの精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示などの企画・制作、出版企画・編集、映像制作など

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200

千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



和歌山工場

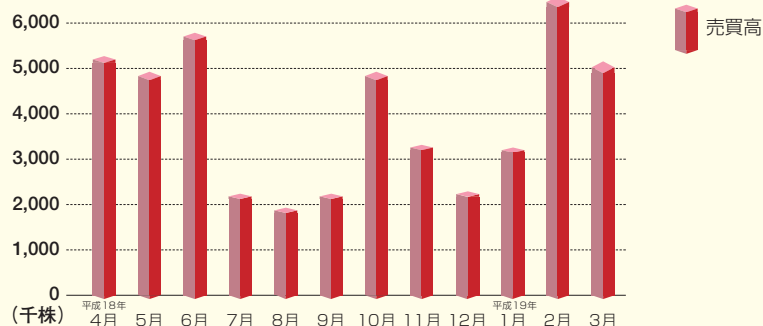
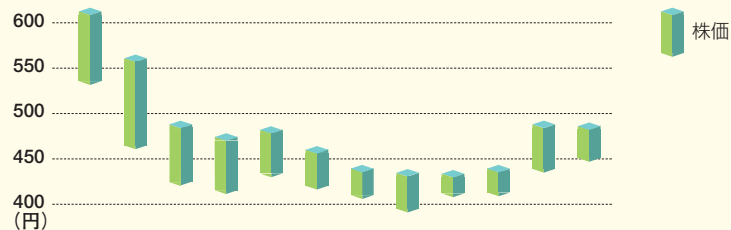
株式のごあんない

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
IR情報等を掲載するホームページアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京03-3323-7111 (大代表)
[郵便物送付先] [電話照会先]	
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

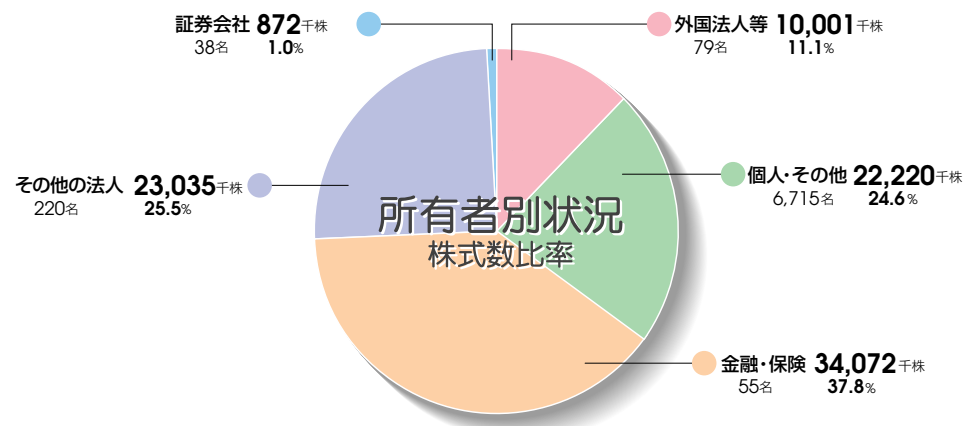
株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,800,000株
発行済株式総数	90,200,000株
単元株式数	1,000株
株主数	7,107名

株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



株式分布状況——地域別状況

